

令和 2 年 6 月 10 日現在

機関番号：27101

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K03527

研究課題名(和文) グローバル開発ガバナンス構築における「グローバル・サウス」の役割

研究課題名(英文) The Role of the Global South in Establishing Global Development Governance

研究代表者

大平 剛 (Ohira, Tsuyoshi)

北九州市立大学・外国語学部・教授

研究者番号：30303605

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,200,000円

研究成果の概要(和文)：このところ多用されるようになってきた「グローバル・サウス」については、必ずしも一枚岩ではなく、多様な意思の総体であり、国際政治経済場裏においては「グローバル・サウス」内での軋轢が少なからずある。本研究では、そのことを開発協力分野において具体的に検証し明らかにした。開発協力分野においては、OECDが主導する「効果的な開発協力のためのグローバル・パートナーシップ」と国連における議論の場である「国連開発協力フォーラム」という2つの議論の場が存在するが、OECDの方法論を嫌う途上国は国連を重視する一方、開発の成果に重点を置く途上国はOECD主導の議論に軸足を置いていることがわかった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

「グローバル・サウス」という用語からは、途上国が一枚岩の存在であるかのような印象を受けるが、実際には多様な意思の総体である点が明らかになった。また、元々は途上国の意向によって設立された国連開発計画(UNDP)が、その活動領域を広げて政治的色彩を帯びようになったと批判され、UNDPにとっては痛手となる改革が2018年に実行された。OECD主導の開発議論に理解を示すUNDPに対して、一部途上国が距離を置くようになったことが、国連開発協力フォーラム(UNDCF)と「効果的な開発協力のためのグローバル・パートナーシップ」(GPEDC)の効果的な連携を難しくしていると言える。

研究成果の概要(英文)：The word 'Global South' seems to give us an image that developing countries are monolithic in negotiating global issues with the 'Global North'. However, there exist many different intentions and conflicts inside the Global South. This study reveals this point by focusing the conflicts between the Global Partnership for Effective Development Cooperation (GPEDC) and the United Nations Development Cooperation Forum (UNDCF). Some developing countries who do not like to be guided by the OECD's initiative prefer the discussions in the UNDCF, while the countries emphasize on the results of development prefer the discussions in the GPEDC.

研究分野：国際開発協力論

キーワード：GPEDC UNDCF A/RES/72/279 G77

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

途上国—先進国という区分や、第三世界という括りが時代状況にそぐわないとして徐々に廃れ、その代わりに登場したのが「グローバル・ノース」と「グローバル・サウス」である。そこには発展度合いによる区分であったり、イデオロギー対立からくる区別という色彩は無く、21世紀の時代状況を反映した、政治経済における対立構造を表す狙いがあると言える。そのような区分を用いる時、それぞれの陣営はまるで一枚岩のように扱われることが多いが、はたしてそうだろうか？「グローバル・サウス」内にも多様性が存在し、対立が見られるのではないか。そのような問題提起をするきっかけとなったのが、国際開発協力分野で誕生した二つの協議体の存在である。

国際開発協力分野の諸問題を討議する場として、国連に国連開発協力フォーラム(UNDCF)がすでに誕生していたにもかかわらず、経済協力開発機構(OECD)が主導する「効果的な開発協力のためのグローバル・パートナーシップ」(GPEDC)が新たに誕生した。後者が OECD 主導、すなわち先進国中心に議論が推進されることもあって、「グローバル・サウス」内にその動きに協力的な国と非協力的な国とが現れることとなった。また、途上国間での開発協力、いわゆる南南協力が国際開発協力に占める割合が高まりだしたこともあって、その牽引役である中国、インド、ブラジルといった新興諸国の存在感が増してきた。それらの国々が GPEDC での議論を嫌い、UNDCF を優先したことから、「グローバル・ノース」と「グローバル・サウス」間の亀裂とともに、「グローバル・サウス」内でも軋みが生じてきたのである。

2. 研究の目的

本研究の目的は、一般的に一括りにして扱われることの多い「グローバル・サウス」を多角的に捉え、それが必ずしも一枚岩ではなく、多様な意思の総体であることを明らかにすることであった。その際、上記の通り国際開発協力分野に新たに登場した協議体である UNDCF と GPEDC を取り上げ、そこに関わる諸アクターの活動と役割から具体的に実証することを目的とした。

3. 研究の方法

「グローバル・サウス」が多様な意思の集まりであり、国際開発協力に関する議論において、その内部に少なからぬ軋みが存在することを明らかにするため、多様な主体にアプローチし、「グローバル・サウス」を多角的に考察することとした。方法としては、GPEDC と UNDCF の議論に関わる NGO や二国間援助機関、さらには国際機関の担当者にインタビューを行い、それぞれの協議の場の実態を探るとともに、それぞれの立場から現在の状況をどのように捉えているのかを聞き取り、問題点を考察することとした。具体的には、2016 年度にはジュネーブに本部を置き「グローバル・サウス」のシンクタンクの役割を果たしてきた South Centre にてインタビューを行った。つづく 2017 年度はフィリピンマニラ市を訪れ、GPEDC の議論に関わっている NGO 協議体の CPDE と UNDCF の協議に参加している IBON の事務所にてインタビューを実施した。2019 年度にはニューヨークにて、国連機関(UNDP、UNDCF、UNOSSC)、G77 事務局、日本政府代表部、エジプト大使館、バングラデシュ大使館にて関係者にインタビューを実施した。

4. 研究成果

「グローバル・サウス」の実態を解明するために、国際開発協力分野で進行している事象に焦点を当て、様々な主体の関係者にインタビューを行った。その結果、「グローバル・サウス」内では必ずしも方向性が一致しているわけではなく、少なからず軋みや衝突があることが確認できた。

たとえば、GPEDC の共同議長国の一つであったバングラデシュは、開発の実効性を重視し、ODA が抱える腐敗といった問題を無くし、効果的な開発援助を実現するために GPEDC に期待を寄せている。しかし、中国、インド、ブラジルといった南南協力で存在感を示している新興の援助国が GPEDC での議論を政治的な理由から嫌い、UNDCF に重点を置いている点を憂慮している。スリランカのハンバントゥタ港やケニアのモンバサ港の例にあるように、中国による援助にはもっと透明性が必要であるとともに、援助を受ける側ももっと慎重になるべきであると考えている。そこでバングラデシュは、少しでも GPEDC と UNDCF の距離を縮めるため、Group of Friends for Effective Development Cooperation という協議体を設けて、中国等との対話の場を設けていることがわかった。グローバル・サウス内の小国と大国の間で、開発協力をめぐる思惑の違いがあり、グローバル・サウスは巷で表現されるほど一枚岩では決して無いことが鮮明になった。

また、ながらく途上国世界の意見を代弁する組織として存在感を示している G77 においても、中国は微妙な存在であることがわかった。G77 の加盟国は現在 134 カ国であり、そのなかに中国も含まれてはいるが、G77 の公式発表では常に、「G77 プラス中国」という表記方法になっている。そのことが特殊な関係を如実に示すものであり、あからさまには中国を批判することを避けているものの、距離を取ろうともしており、政治的な判断があると言える。

本研究のなかで明らかにしたかった点の一つは、なぜ UNDP が GPEDC と UNDCF の双方に関わっているのかという点であった。時期的には UNDCF の方が早い時点で設立されていることや、国連内での協議体であることから、UNDP が UNDCF に重点を置くのが自然であると

思われたが、実態はそうではなく、OECD 主導で設立された GPEDC に重きを置いている。その理由を関係者に尋ねたところ、GPEDC に関われば UNDP にとって利用出来る資金が増えるという単純な理由からだという辛辣な意見もあれば、UNDCF は単なるトークショップに過ぎず、開発の実効性を重視する GPEDC においてエビデンスに基づいたモニタリングを行うためには、途上国に事務所を構える UNDP が関わるのが自然の流れだったという、機能面を理由に挙げる見解もあった。前者のような意見は、次に述べる UNDP 批判と大いに関係していると考えられる。

インタビューを進めるにあたり、多くの関係者が口を揃えて言及したのは、2018 年に行われた国連内の開発援助システムに関する改革であった。これは第 72 回総会決議 279 (A/RES/72/279) に示されている改革のことで、途上国で国連の開発援助を調整する常駐調整官 (Resident Coordinator) に関わる改革のことである。従来、常駐調整官は UNDP の常駐代表が兼務することが常態化してきた。それは、UNDP が開発のほぼすべての分野に関わる機関であり、全体を見渡せる存在であることが理由であった。しかし、G77 関係者の言葉を借りれば、UNDP は設立時のマנדートから手を広げ過ぎ、ニッチを埋めていったことで国連開発援助において他機関との重複を生み出してきたという。また、常駐代表が常駐調整官を兼務していたことで、現地における開発資金の配分が UNDP に有利なものとなっているとの批判が高まっていたそうである。さらには、様々な領域に手を広げすぎたために、UNDP がデモクラティック・ガバナンスなどの政治的な問題を扱うようになり、機関が政治化して中立性を失ったと批判されている。その結果、総会決議では、事務総長のもとに開発オペレーション調整事務所 (UNDOCO) を設置することが決まった。

1966 年に設立された UNDP は、その出自をたどれば、もともとは途上国の総意によって総会で設立された機関であった。それが徐々に途上国の意向から逸れて政治化していったことに、途上国世界から批判が起こり、2018 年総会決議にあるように、しっぺ返しを食らったと見ることができる。このことは少なからず、UNDP が UNDCF ではなく GPEDC に軸足を置いていることと関係している。ここにも国際開発協力において作用している政治力学が確認できた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計1件

1. 著者名 西谷真規子、山田高敬、石垣友明、庄司真理子、杉田米行、大平 剛、小川裕子、高橋良輔、臼井陽一郎	4. 発行年 2017年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 377 (166-197)
3. 書名 国際規範はどう実現されるか - 複合化するグローバル・ガバナンスの動態 -	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----